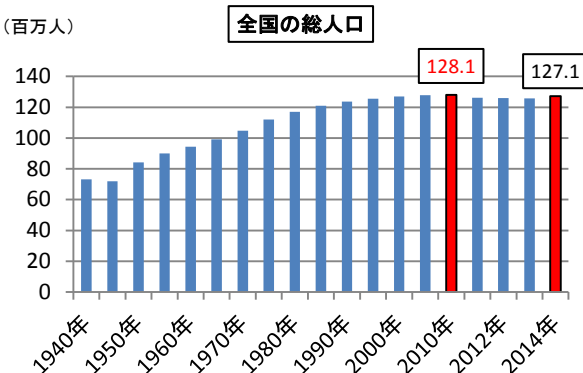


1. はじめに

(1) 国の人口動向

○我が国は、2008年12月の総人口1億2,809万9千人(※)をピークに人口減少社会に突入し、2014年の総人口は、ピーク時から約100万人減少している。

○人口減少は、2020年代初めは毎年60万人程度だが、2040年代頃には年100万人程度にまで加速すると見込まれている。

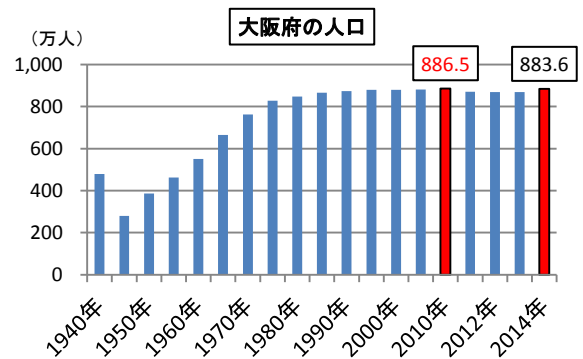


※1920年～2010年は国勢調査、2011年以降は人口推計(総務省統計局)による数値

(2) 大阪府の人口動向

○大阪府の人口は、2010年10月の国勢調査では887万人となり、2005年の同調査から約5万人増加した。

○しかし、その後は減少期に突入し、2040年には750万人となり、2010年からの30年間で137万人の急激な減少が見込まれている。



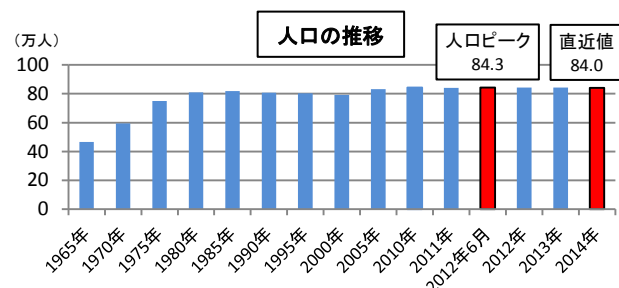
※1920年～2010年は国勢調査、2011年以降は人口推計(総務省統計局)による数値

使用予定グラフ
 (1) 全国の総人口
 (2) 大阪府の人口

2. 堺市の人口動向

(1) 人口

○1960年頃から、堺泉北臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンの開発などをきっかけに人口が急増。
 ○1980年から、人口は横ばいから緩やかな減少傾向で推移。
 ○その後、美原町との合併、政令指定都市移行により人口は増加したが、2012年からは再び緩やかな減少に転じた。



・1920年から2010年までは国勢調査人口
 ・2011年から2014年までは2010年国勢調査人口を基にした堺市調べによる人口

(2) 自然増減

○2010年まで出生数が死亡数を上回る自然増の傾向で推移。
 ○1975年をピークに出生数は減少し、2011年からは死亡数が出生数を上回る自然減となり、以後、自然減で推移している。

(3) 社会増減

○1965年頃までは、転入が転出を上回る社会増であったが、その後、1980年には転出が転入を上回る社会減となる。
 ○2005年からは、しばらく均衡状態であったが、2013年からは再び社会減となる。

(4) 世帯状況

○国と同様、世帯全体は、増加傾向で推移している。
 ○その中でも、全世帯に対する1人世帯、高齢単身世帯が占める割合が増加している。

(5) 昼夜間人口

○昼夜間人口は、2000年以降は増加傾向となっている。
 ○昼夜間人口割合は、1995年までは減少傾向にあったが、2000年以降は増加傾向となっている。

使用予定グラフ
 (1) 人口の推移(左記グラフ)、年齢3区分別人口割合の推移
 (2) 自然増減の推移、出生数と合計特殊出生率の推移
 (3) 社会増減の推移、性別・年齢階級別の人口移動状況
 (4) 世帯状況の推移
 (5) 昼夜間人口割合の推移 など

3. 堺市各区の人口動向

各区の人口推移 (単位: 人)

	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
堺区	148,095	148,748	148,060	147,873	147,760	147,513
中区	119,830	123,532	124,307	124,342	124,428	124,467
東区	84,892	85,444	85,424	85,118	85,385	85,496
西区	131,030	133,622	134,178	135,161	135,063	135,442
南区	157,099	154,779	153,823	152,364	150,672	148,966
北区	150,885	156,561	157,553	158,153	158,325	159,050
美原区	39,135	39,280	39,340	39,415	39,229	39,082

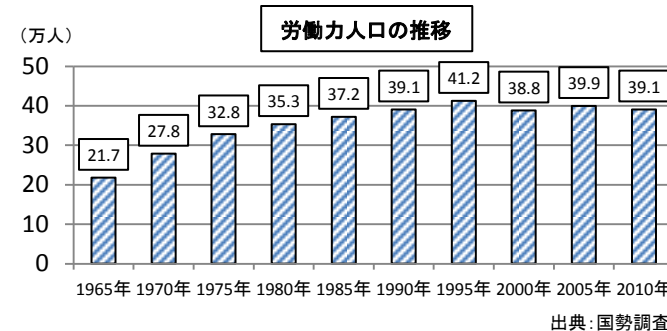
・2005年、2010年は国勢調査人口
 ・2011年以降は2010年国勢調査人口を基にした堺市調べによる人口

使用予定グラフ
 各区の人口推移、自然増減の推移、社会増減の推移

4. 堺市の産業

(1) 労働力人口

○堺市の労働力人口は、1965年から1995年にかけて増加していましたが、2000年には減少に転じました。その後、美原町との合併により、労働力人口は2005年に増加しましたが、2010年には再び減少に転じています。



出典: 国勢調査

- (2) 有効求人倍率
- (3) 産業3部門別就業者割合
- (4) 通勤、通学者の移動

使用予定グラフ
 (1) 労働力人口の推移、年齢別労働力人口割合の推移
 (2) 有効求人倍率の推移
 (3) 産業3部門別 就業者割合の推移
 (4) 通勤、通学者の移動状況 など

5. 将来展望

(1) 現状分析

調整中

(2) 将来展望

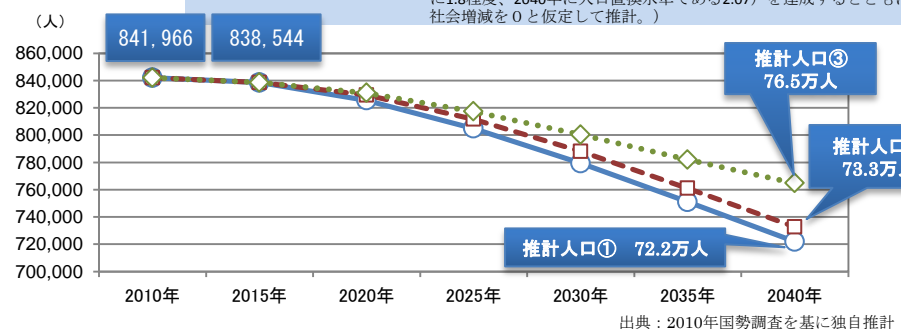
調整中

(3) 将来推計の考え方

- 推計人口①・・・低位推計
 本市の出生率1.43が今後とも維持・継続し、社会減となった2013年と2014年の傾向が今後とも続くとして推計。
- 推計人口②・・・中位推計
 本市の出生率1.43が今後とも維持・継続し、社会増減を0と仮定して推計。
- 推計人口③・・・高位推計
 国の人口の将来展望での出生率の仮定(2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07)を達成するとともに、社会増減を0と仮定して推計。

(4) 将来推計

(仮推計)



出典: 2010年国勢調査を基に独自推計

(5) 今後の方向性について

使用予定グラフ
 将来推計人口
 年齢3区分別 将来推計人口
 年齢構造割合の変化